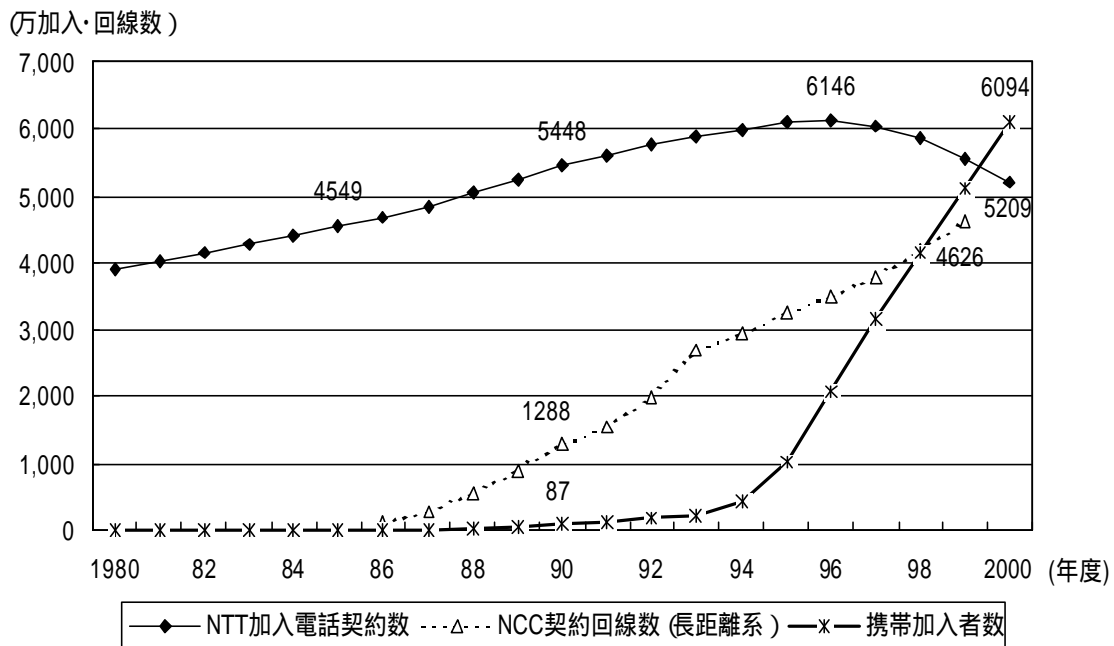
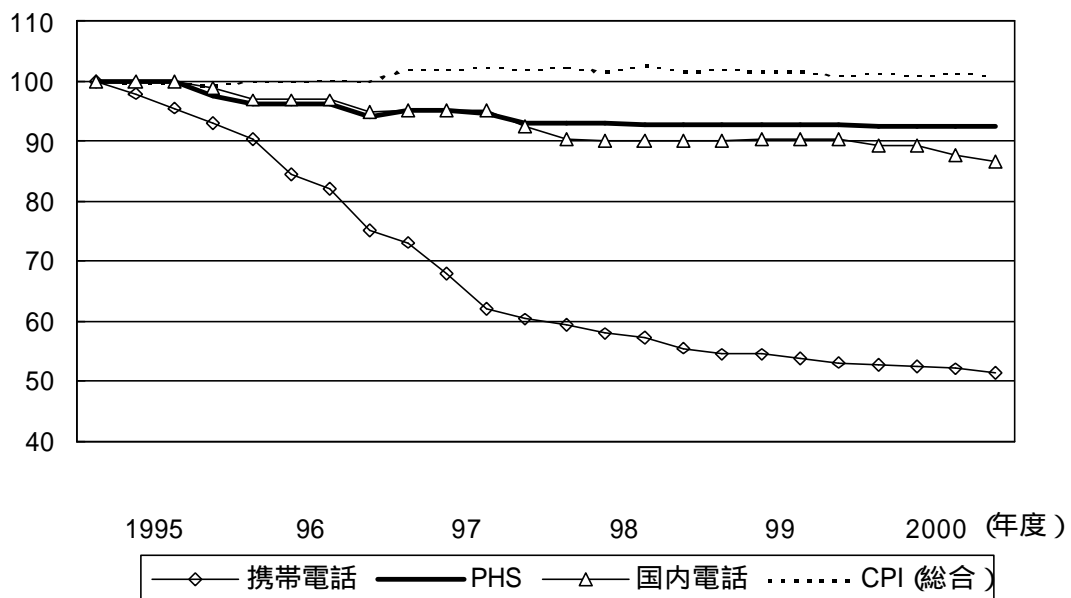


図表 1 - 1 電話サービス加入者数の推移



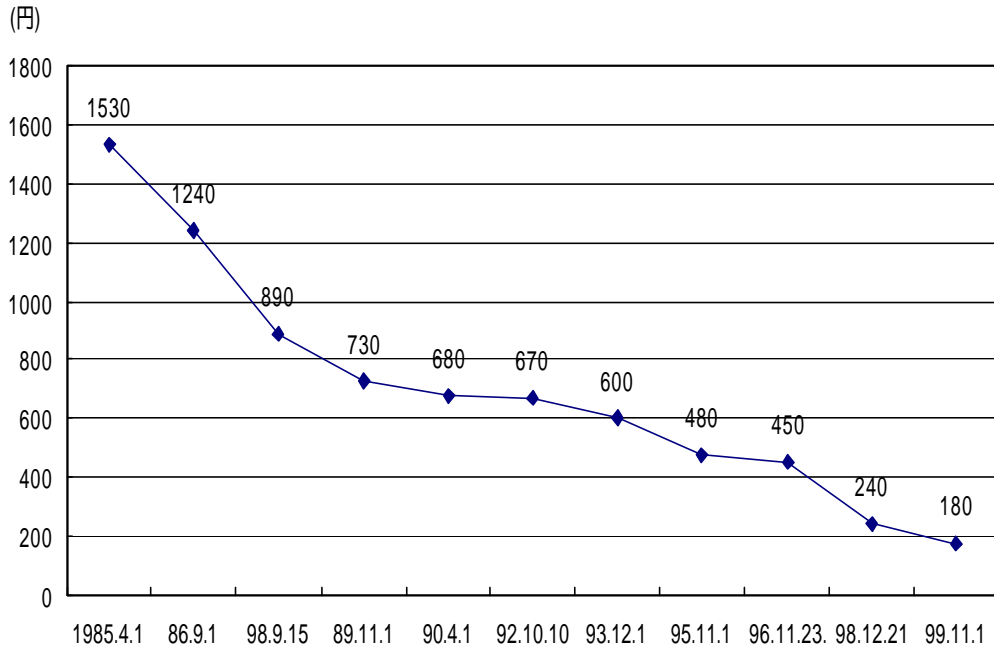
- (備考) 1. 総務省(旧郵政省)「通信白書」、NTT 有価証券報告書、(社)電気通信事業者協会公表資料等より作成。
 2. NCC 契約回線数(長距離系)については 2000 年度の実績値が公表されていないため掲載していない。

図表 1 - 2 電話サービスの価格指数の推移



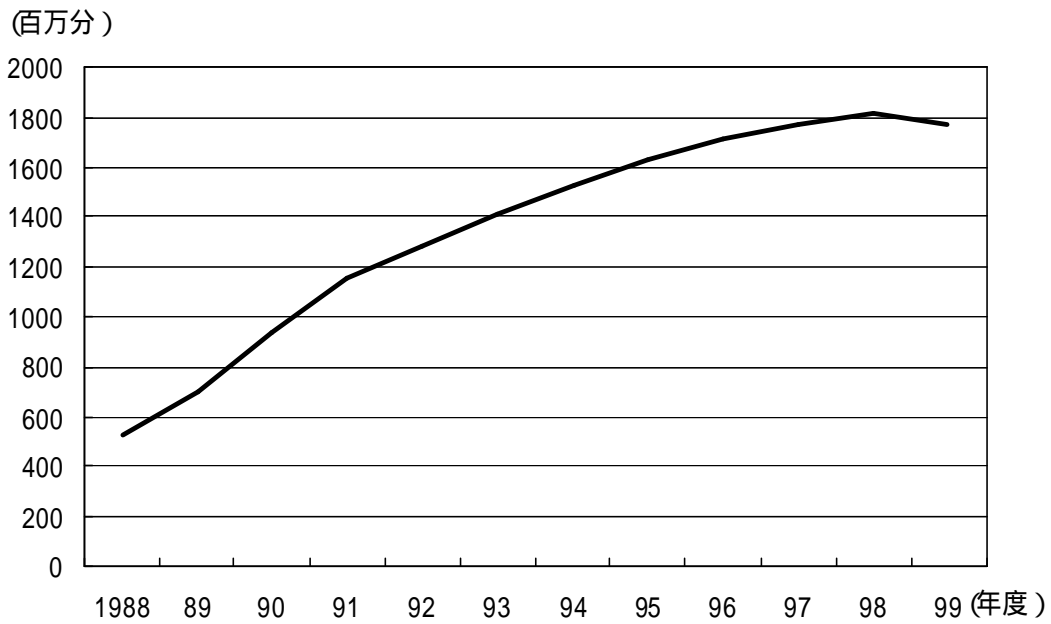
- (備考) 1. 日本銀行「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」より作成。
 2. 1995 年第 1 四半期を 100 としている。

図表 1 - 3 国際通話料金の推移



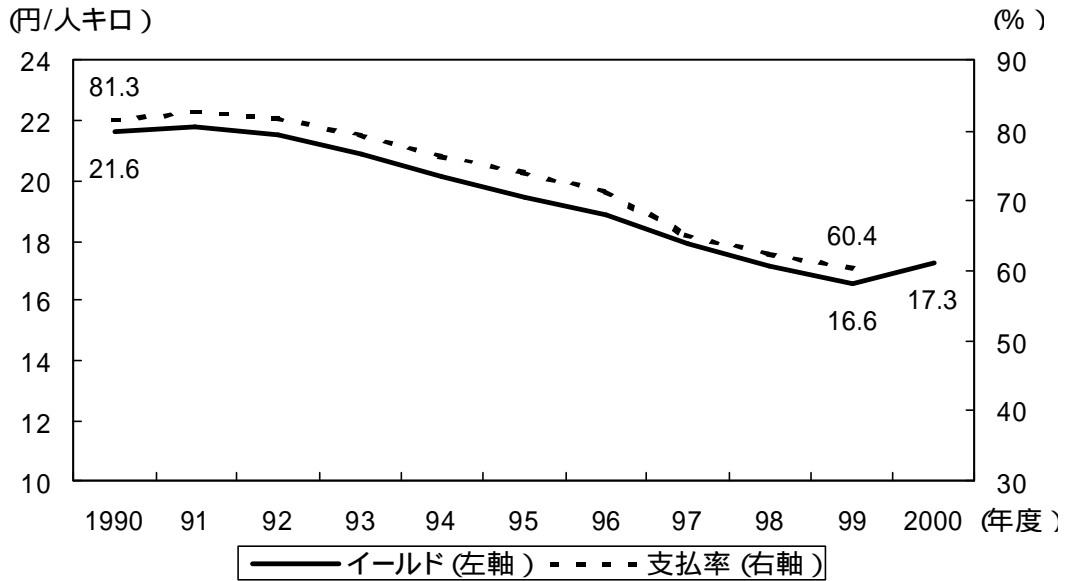
(備考) 1. 内閣府 HP「公共料金の窓」より作成。
 2. KDD (現 KDDI) の通話料金 (平日 3 分 : 日本 - アメリカ間) である。

図表 1 - 4 国際電話発信分数の推移



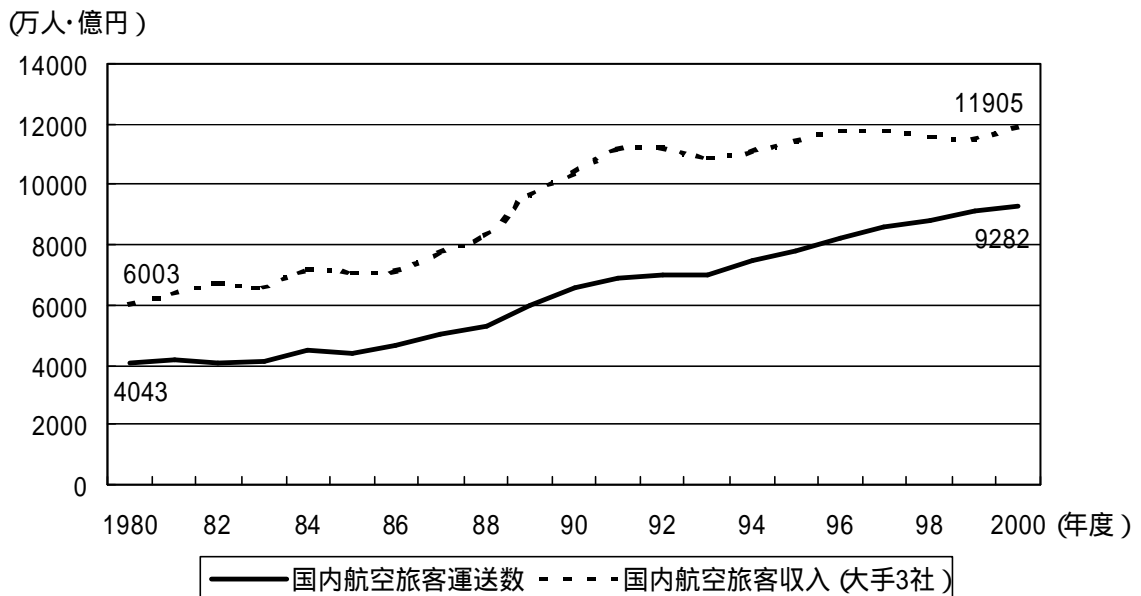
(備考) (社) 電気通信事業者協会年報より作成。

図表 2 - 1 国内航空業（大手 3 社）のイールド及び支払率の推移



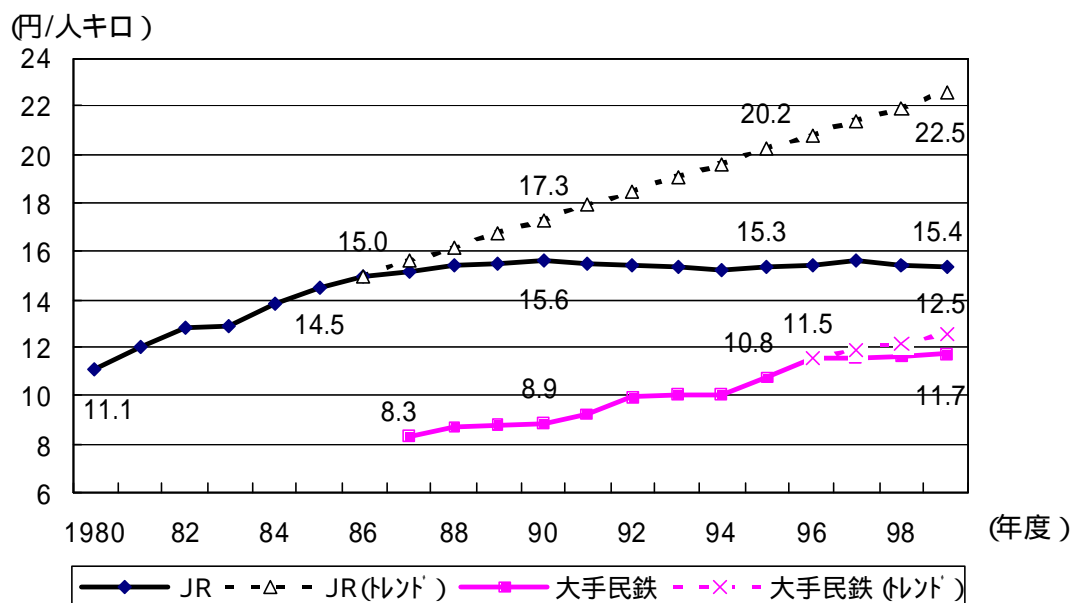
- (備考) 1. 国土交通省「航空輸送統計年報」、各社有価証券報告書より作成。
 2. イールドは旅客収入 / 旅客人キロ、支払率は旅客収入 / (路線別正規運賃 × 路線別旅客数) よりそれぞれ求めた。2000 年度については一部データが未公表のため、イールドのみ延長した。

図表 2 - 2 国内航空旅客運送数と旅客収入（大手 3 社）の推移



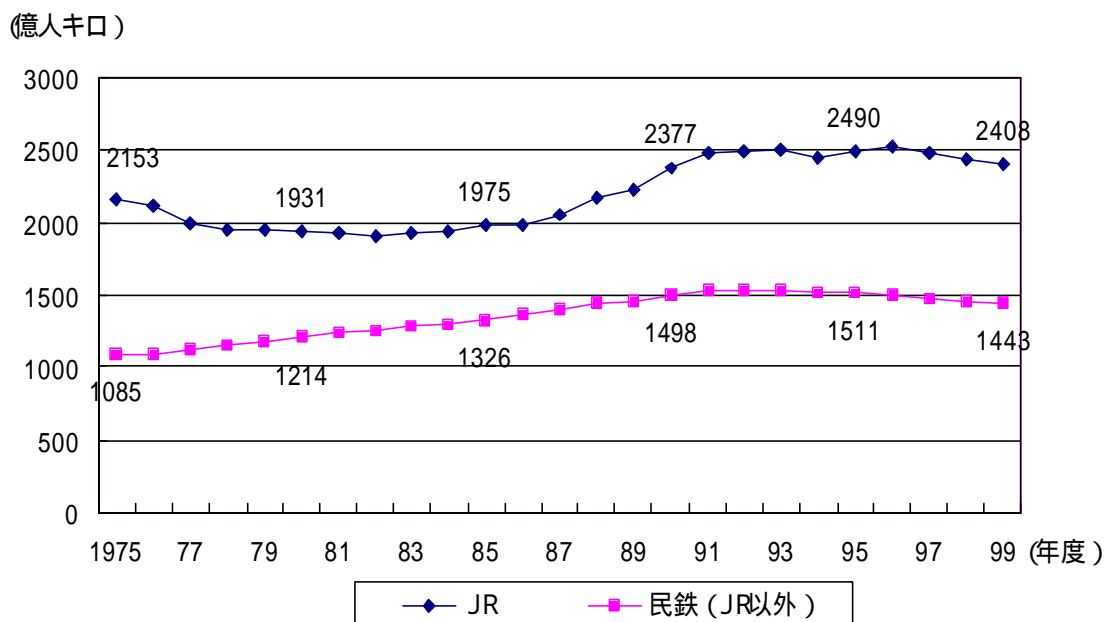
- (備考) 1. 国土交通省「航空輸送統計年報」、各社有価証券報告書より作成。
 2. 旅客収入（大手 3 社）には子会社分が含まれないため、連結ベースでは子会社への路線移管等の要因により、最近でも若干増加している可能性がある。

図表2 - 3 JR（国鉄）と大手民鉄の鉄道運賃（イールド）及びトレンドの推移



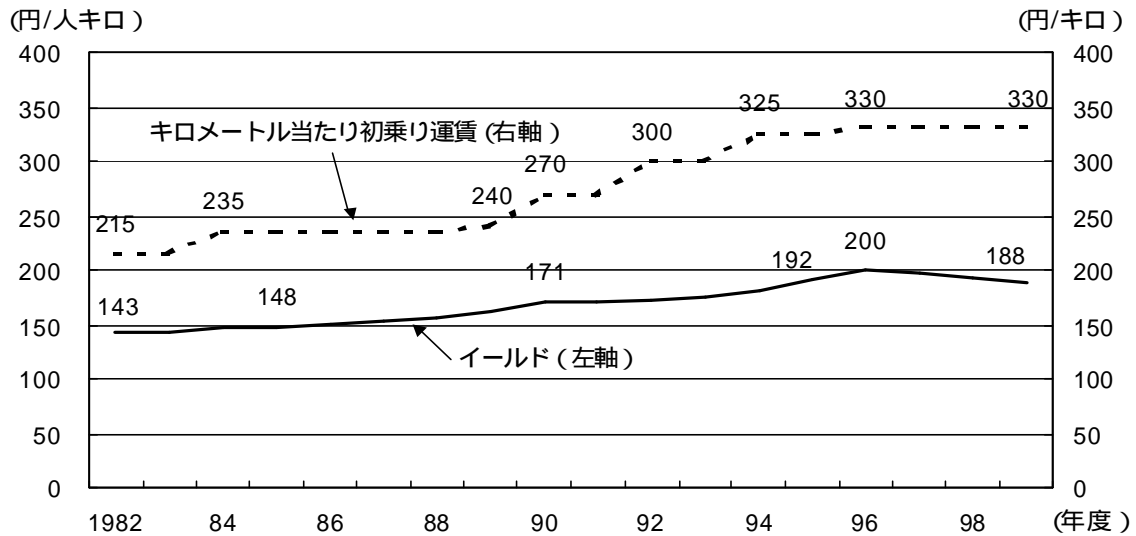
(備考) 1. 国土交通省「鉄道輸送統計年報」より作成。なお、大手民鉄に関するデータは87年度以降公表が開始された。
 2. イールドは旅客収入/旅客人キロ、トレンド価格はJRが82~86年度、大手民鉄が87~96年度のイールド実績に基づきそれぞれ求めた。

図表2 - 4 鉄道旅客輸送量（人キロ）の推移



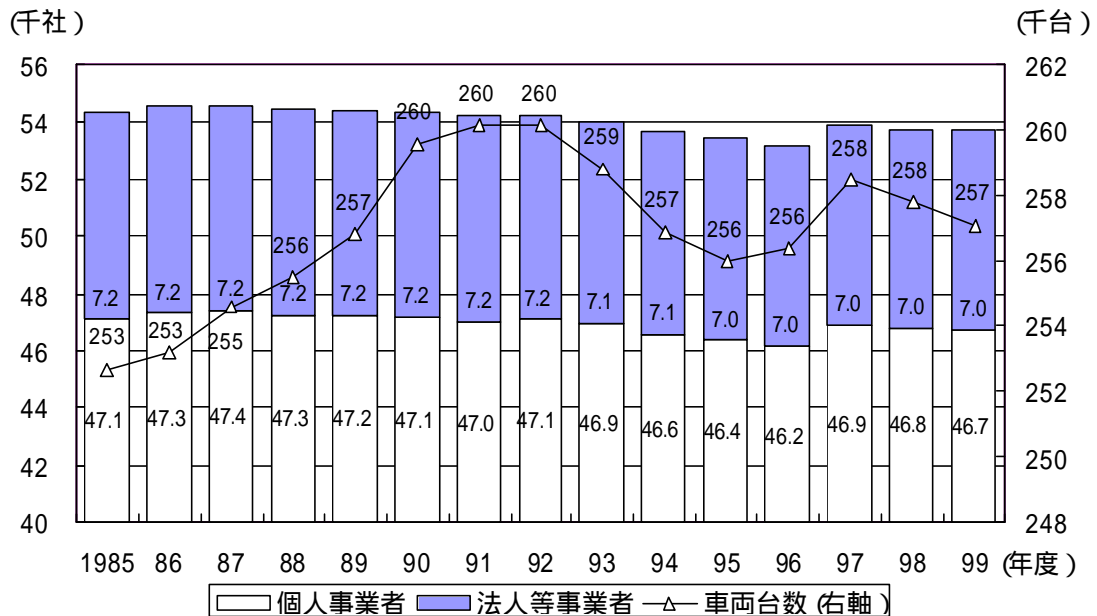
(備考) 1. 国土交通省「陸運統計要覧」、「鉄道輸送統計年報」より作成。
 2. 86年度までのJRの数値は旧国鉄の実績である。

図表 2 - 5 タクシー料金のイールド及びキロ当たり初乗り運賃の推移



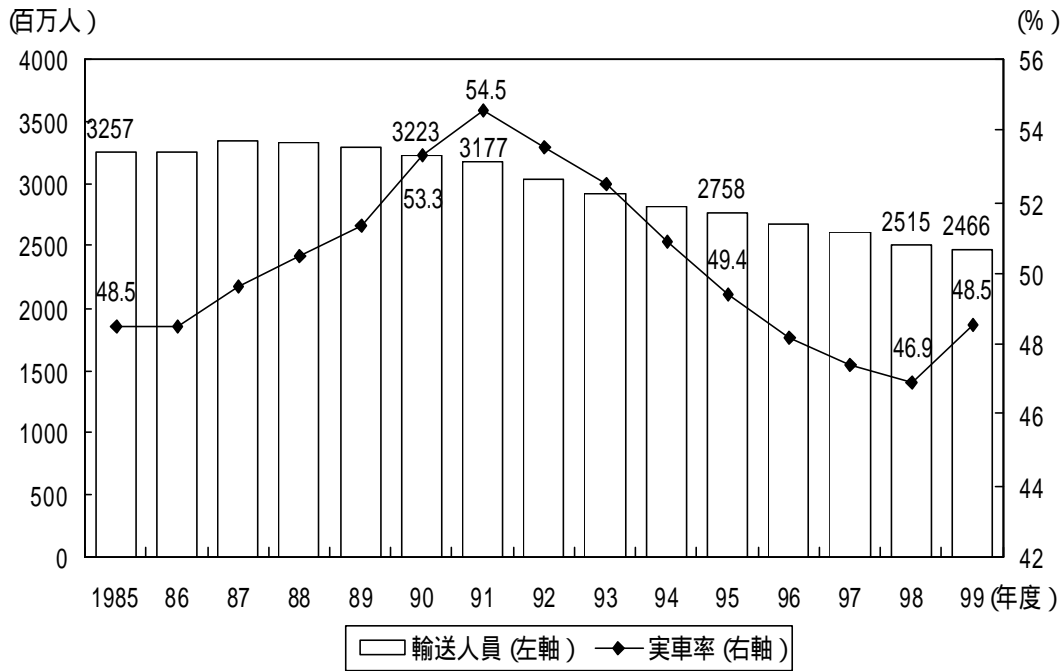
- (備考) 1. 内閣府 HP「公共料金の窓」、国土交通省「陸運統計要覧」より作成。
 2. イールドは、営業収入 / 輸送人キロより求めた。
 3. キロメートル当たり初乗り運賃は、東京特別区におけるタクシー（中型）のキロメートル当たり初乗り運賃である（年度末）。

図表 2 - 6 タクシー業の事業者数及び車両数の推移



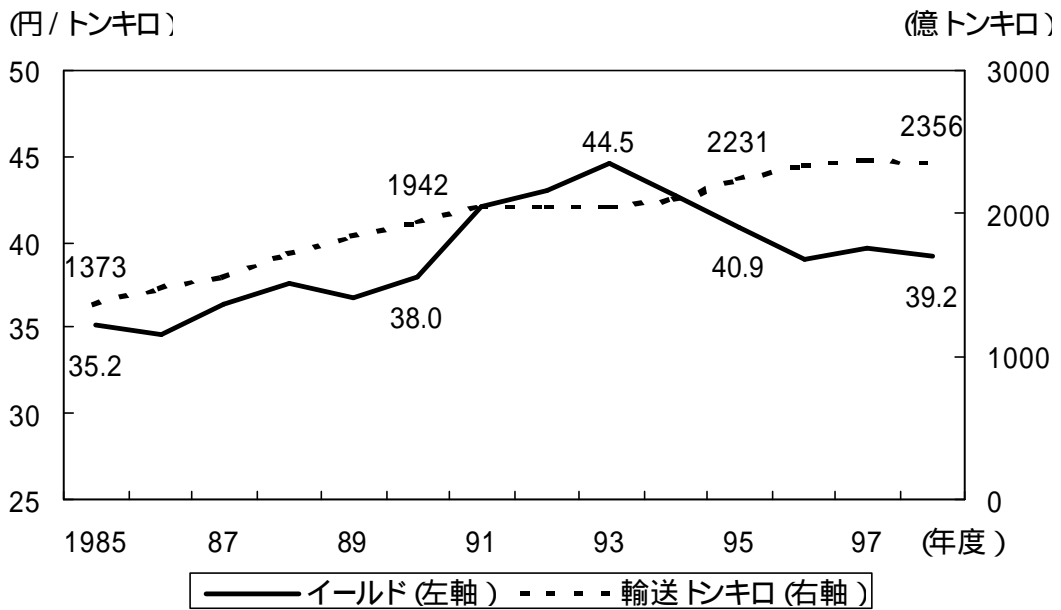
- (備考) 1. 国土交通省「陸運統計要覧」より作成。
 2. 本図表においては、個人事業者は一人一車制の事業者、法人事業者は法人及び一人一車制以外の個人事業者から成る。

図表 2 - 7 タクシーの旅客需要及び実車率の推移



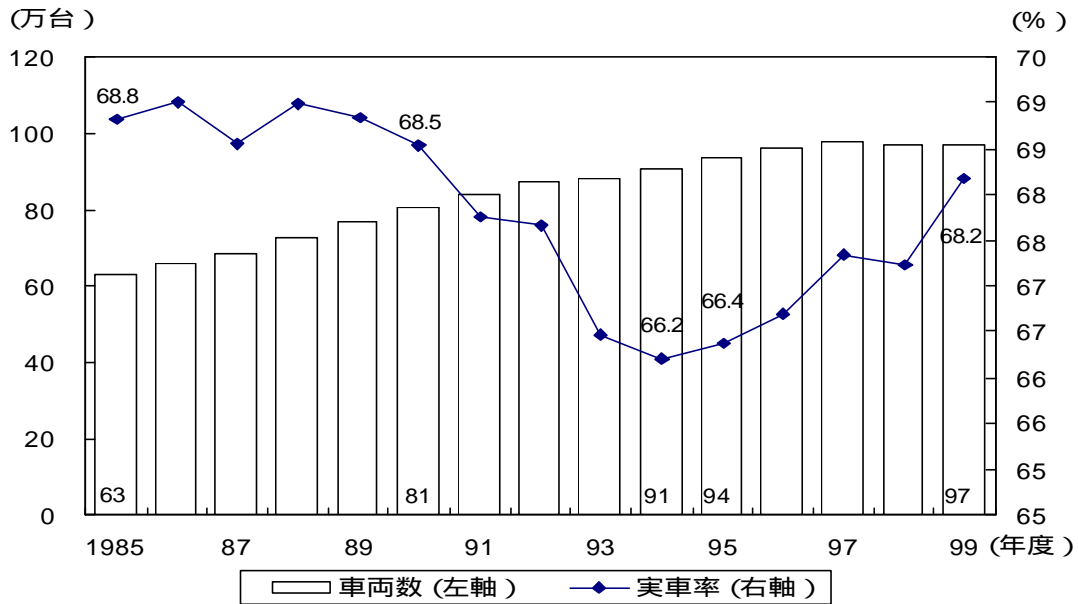
(備考) 1. 国土交通省「陸運統計要覧」より作成。
2. 実車率は、実車キロ / 走行キロより求めた。

図表 2 - 8 イールド及び自動車貨物輸送需要 (輸送トンキロ) の推移



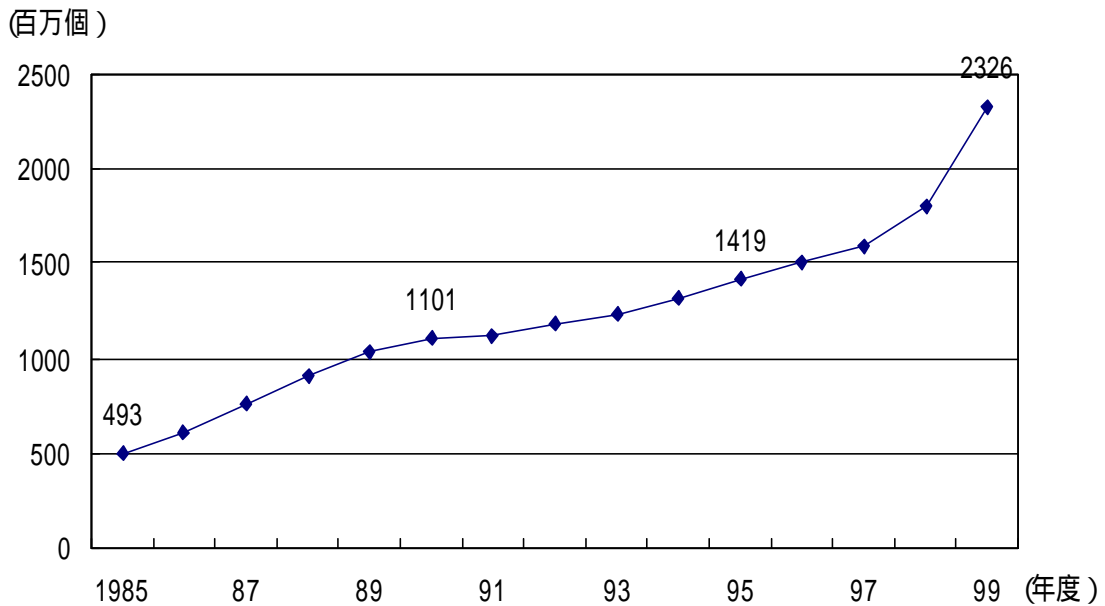
(備考) 1. 国土交通省「陸運統計要覧」より作成。
2. 本図表は営業用自動車貨物輸送の実績である。
3. イールドは貨物収入 / 貨物トンキロより求めた。

図表 2 - 9 トラック車両数及び実車率の推移



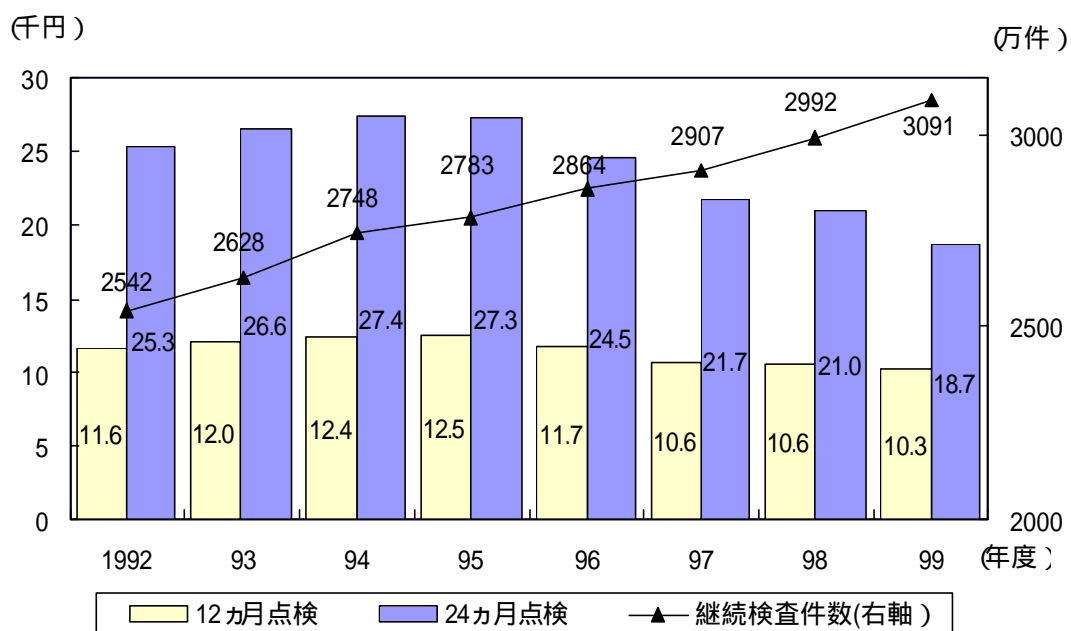
- (備考) 1. 国土交通省「陸運統計要覧」より作成。
 2. 91年度以前の車両数は9月現在の実績である。(92年度以降は年度末)
 3. 実車率は実車キロ/走行キロより求めた。
 4. 本図表は営業用自動車貨物輸送の実績である。

図表 2 - 10 宅配便取扱個数の推移



- (備考) 1. 国土交通省(旧運輸省)「平成11年度宅配便取扱個数について」より作成。
 2. 民間事業者の実績である。

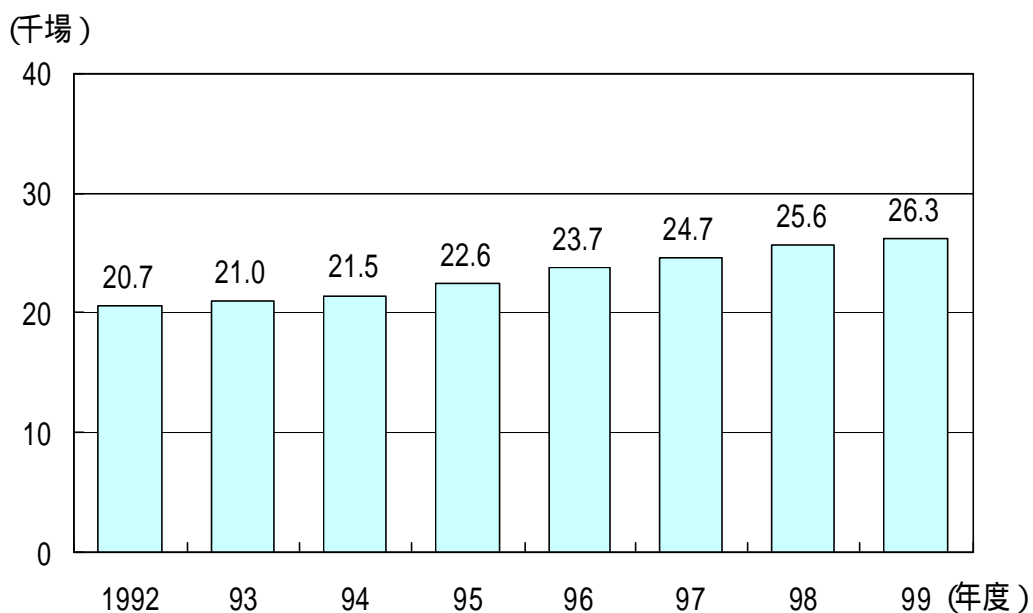
図表 2 - 1 1 継続検査件数及び点検整備料金の推移



(備考) 1. 総務省「規制改革の経済効果分析」及び(社)日本自動車整備振興会連合会「自動車整備白書」より作成。

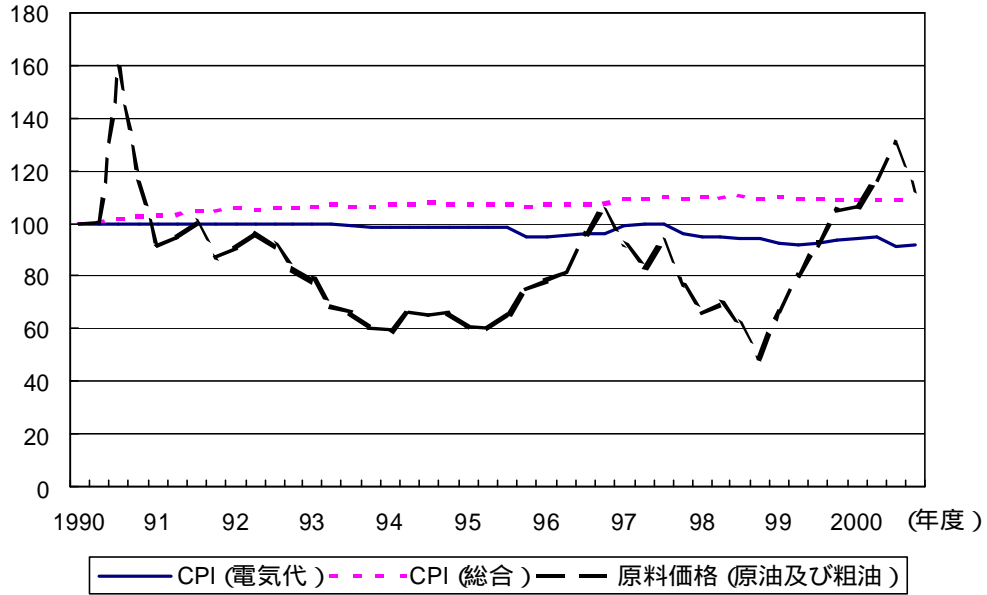
2. 点検整備料金は平均工賃の実績である。

図表 2 - 1 2 指定検査事業場数の推移



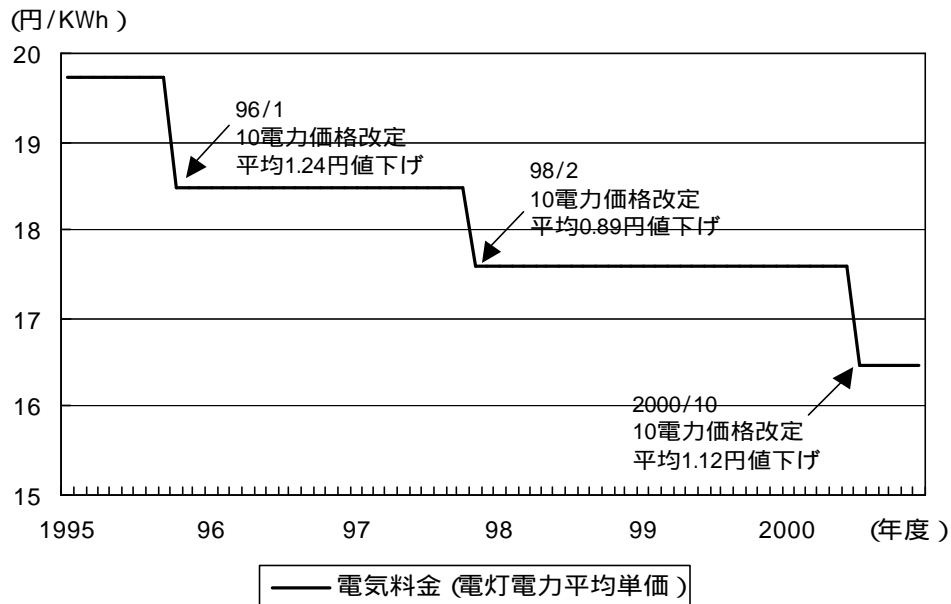
(備考) 国土交通省「陸運統計要覧」より作成。

図表3 - 1 電気料金の物価指数及び主原料価格の推移



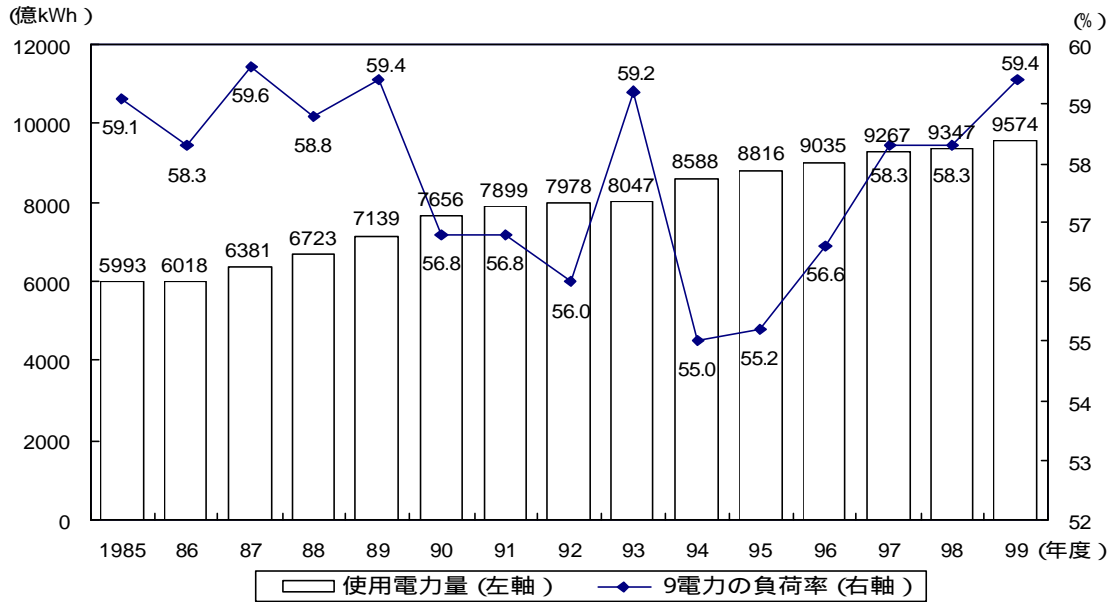
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数月報」、財務省「日本貿易月報」等より作成。
 2. 1990年度第1四半期を100としており、原料価格はCIFの価格の推移である。

図表3 - 2 電気料金改定の推移 (燃料費調整制度を除く)



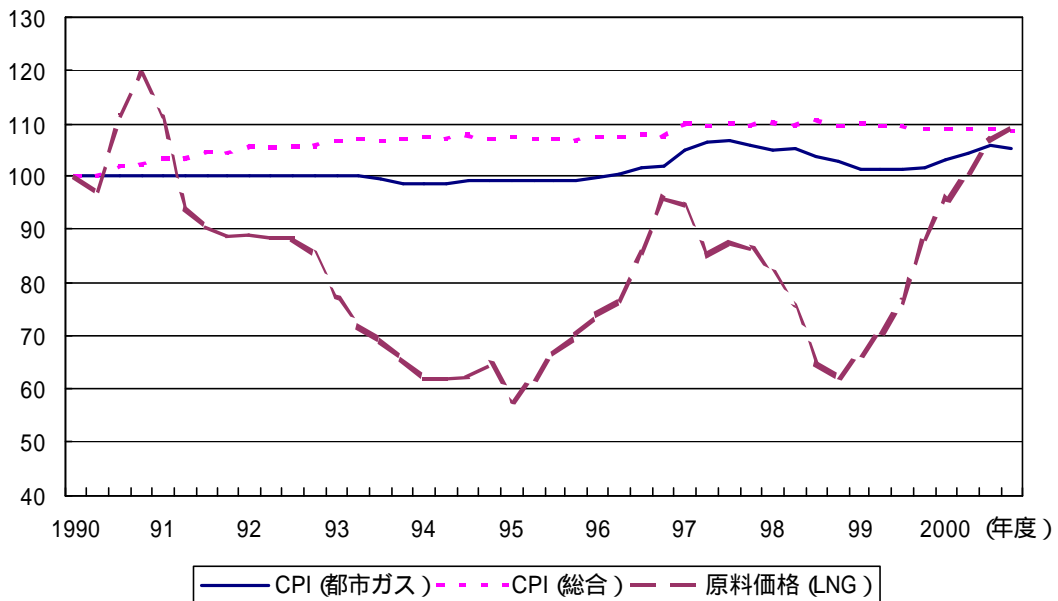
(備考) 1. 電気事業連合会公表資料より作成。
 2. 96年1月の値下げは、平成元年規定平均単価からの引き下げ幅を表し、それ以降は燃料費調整制度を除く価格改定分を抽出した。

図表 3 - 3 使用電力量及び9電力の負荷率の推移



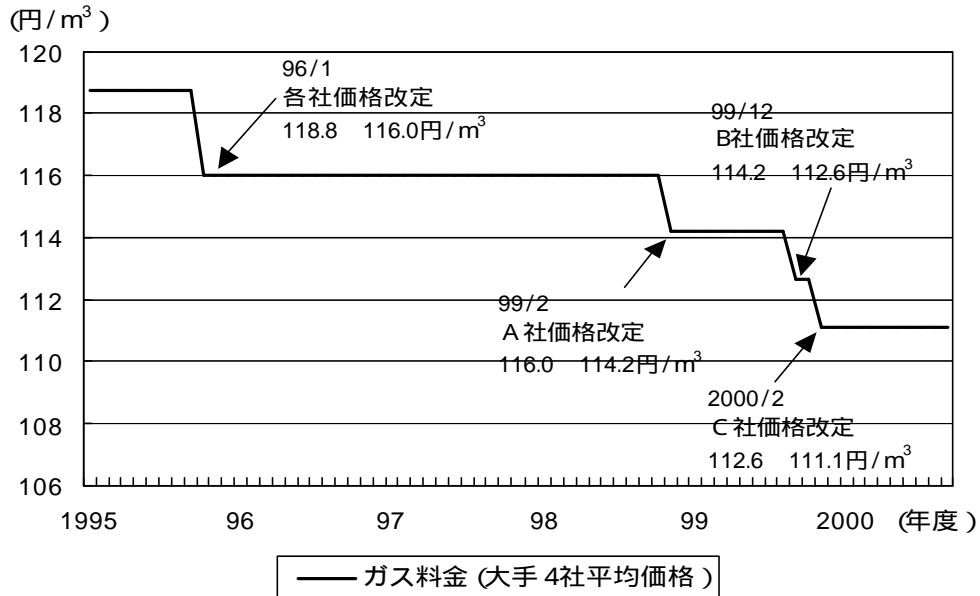
- (備考) 1. 資源エネルギー庁「電力需給の概要」、電気事業連合会統計委員会編「電気事業便覧」より作成。
 2. 負荷率の定義は平均電力 / 最大3日平均電力であり、送電端ベースの値である。
 3. 使用電力量は、電気事業用及び自家発自家消費電力量の合計である。

図表 3 - 4 都市ガス料金の物価指数及び主原料価格の推移



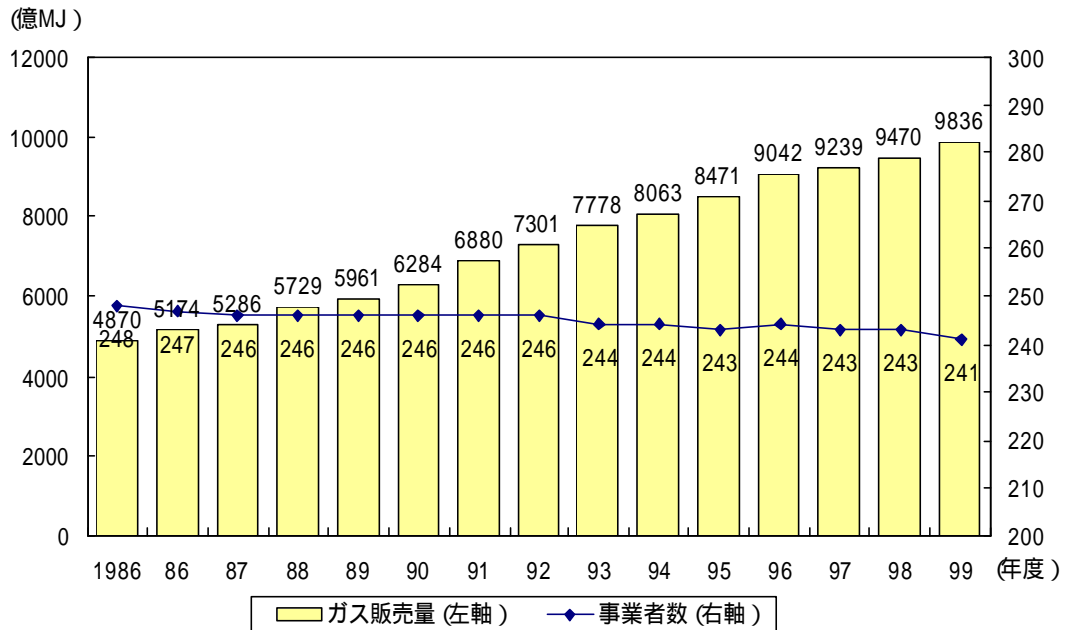
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数月報」、財務省「日本貿易月表」等より作成。
 2. 1990年度第1四半期を100としており、原料価格はCIF価格の推移である。

図表3 - 5 ガス料金改定の推移（原料費調整制度を除く）



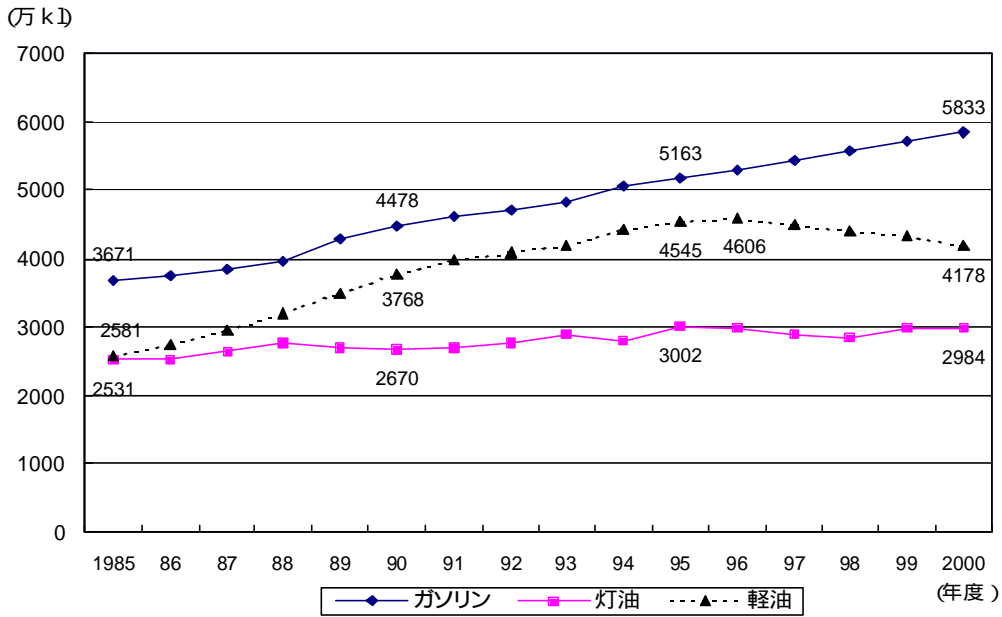
- (備考) 1. (社)日本ガス協会「ガス事業便覧」より内閣府にて作成。
 2. 1995年4月時点での認可・届出料金平均単価を基準とし、それ以降の原料費調整制度を除く価格改定分を抽出した。なお、各社の認可・届出料金平均単価はガス販売量で加重平均した。
 3. 2000年度については12月までの実績である。

図表3 - 6 一般ガス事業の事業者数及びガス販売量の推移



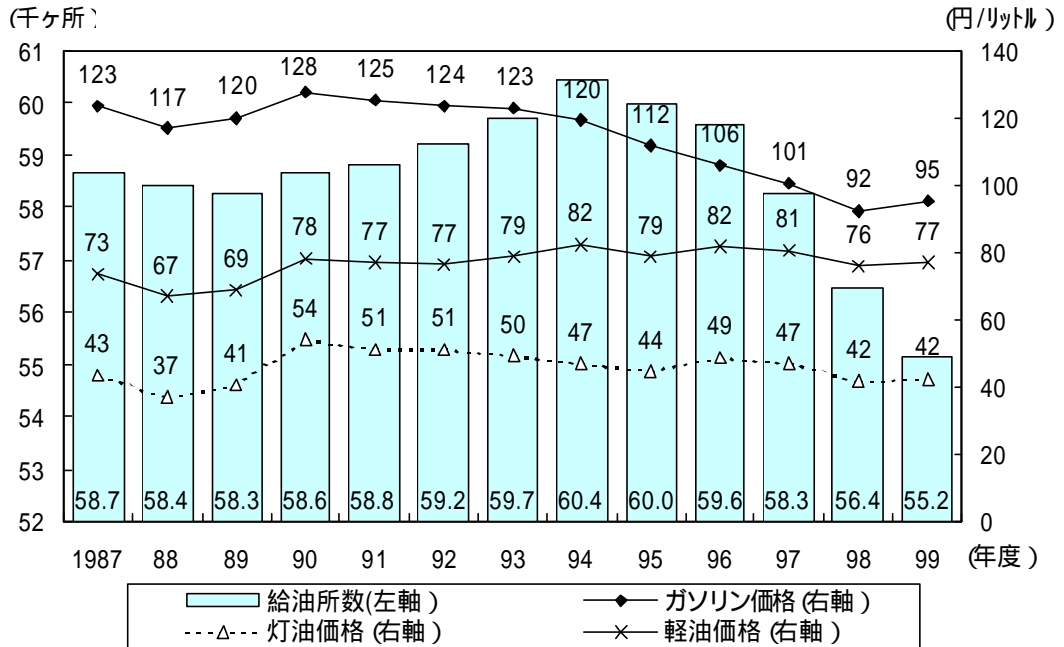
- (備考) (社)日本ガス協会「ガス事業便覧」より作成。

図表3 - 7 石油製品の販売量の推移



(備考) 経済産業省「エネルギー生産・需給統計年報」より作成。

図表3 - 8 給油所数及び石油製品価格の推移



(備考) 1. (社)全国石油協会、石油情報センター公表資料等より作成。
 2. 石油製品価格は、石油情報センター公表の月次全国平均価格を、月別販売量で加重平均して求めた。